

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材力活性化・連携交流推進室		室長 水野 敦志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小学校等における農山漁村での宿泊体験活動(「子ども農山漁村交流プロジェクト」総務省、文部科学省、農林水産省の連携事業)の推進にあたり、受入側の農山漁村では高齢化等により受入体制の整備に必要なマンパワーの不足など様々な課題が見られるようになっている。一方、送出側の小学校等では、教員の負担増が大きな課題となっており、受入地域との十分な調整、宿泊体験の実施が困難になっている、このようなことから、外部人材等を積極的に活用することにより、送出側と受入側のコーディネートや宿泊体験活動を支援する体制を構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども農山漁村交流プロジェクトに取り組む受入地域の活性化のため、外部人材等の多様な人材を活用した取組について、地方公共団体から提案を受け、その中から他地域のモデルとなるような取組を委託調査事業として採択し、先進事例を構築する。また、これらの先進事例を紹介する子ども農山漁村交流プロジェクト推進セミナーを開催し、当プロジェクトの一層の推進を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	30	30	35	39	39		
	執行額	22	16	8					
	執行率(%)	73%	53%	23%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	73%	53%	23%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
諸謝金		0.5	0.5						
職員旅費		0.5	0.5						
委員等旅費		1.5	1.5						
庁費		7.5	7.5						
地方振興対策調査費		29	29						
計		39	39						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	平成31年度における子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数を58,000人とする。	子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数	成果実績	人	61,654	61,722	62,735	-	-
			目標値	人	-	57,000	-	-	58,000
			達成度	%	-	108.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	事例							9
	調査研究の対象とした事例数	当初見込み	事例	9	8	10	12	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	事業費／先進事例数	単位当たりコスト					百万円	2.4	2
	計算式	百万円/事例	22/9	16/8	8/2	35/12			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II. 地方行財政							
	施策	2. 地域振興(地域力創造)							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度	
		子ども農山漁村交流プロジェクトへの参加児童割合	実績値	%	0.9	0.9	0.9	-	-
			目標値	%	0.9	0.9	0.9	-	0.9
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	モデル実証事業やセミナーを実施することにより先進事例を構築するとともに、当該先進事例を全国に展開することで子ども農山漁村交流プロジェクトの取組を推進し、参加児童数が増加することで地域の元気をつくることに寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

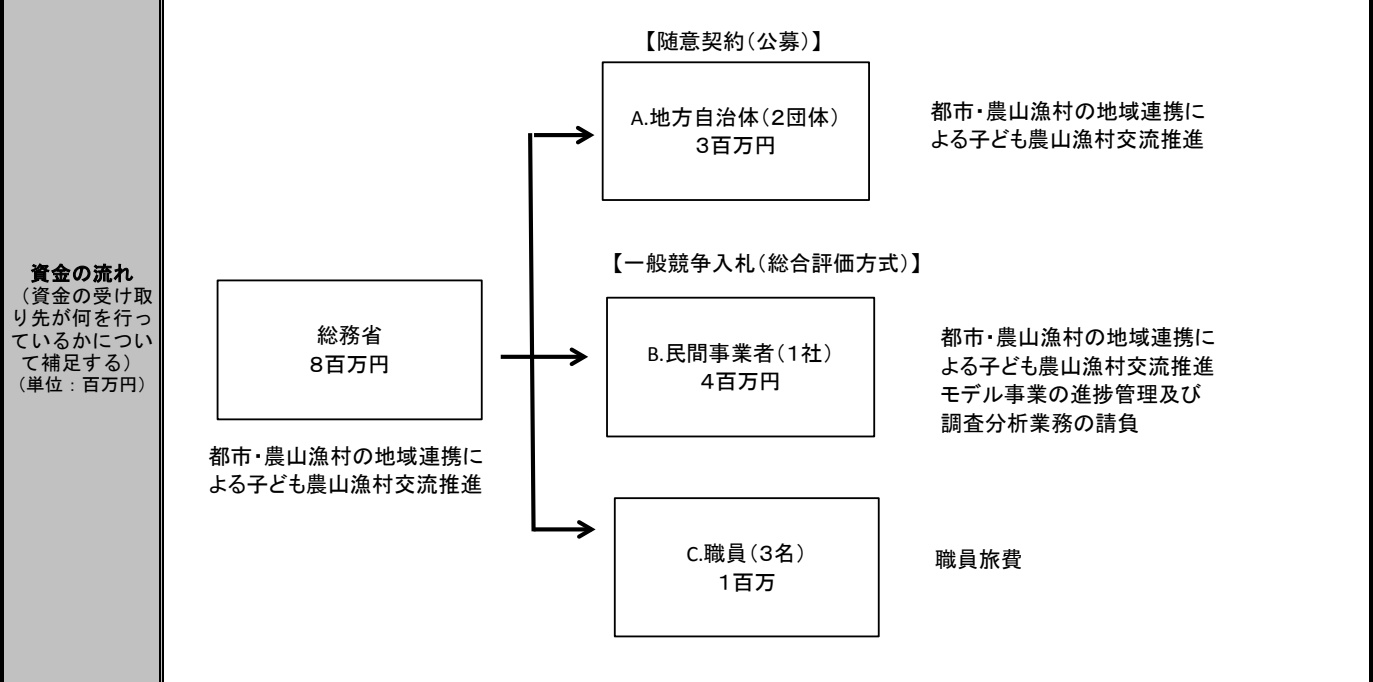
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国の小学校の一学年規模が体験活動をするを旨とするものであり、本事業は、外部人材等を積極的に活用することにより、送り側と受入側のコーディネートや宿泊体験活動を支援する体制を構築するための実証研究を実施し、その後全国展開をする見地から国が施行することが望ましい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	モデル実証団体の選定については公募によるものとし、また、事業の進捗管理及び調査分析を行う民間事業者の選定については見積価格の精査等を行うとともに一般競争入札(総合評価方式)により競争性を確保しているが、平成29年度においては、参考見積りを提出した2者のうち1者において、他の業務を複数件受注し、期間内の本業務遂行は難しいと判断し、入札参加を見合わせたことによる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業において、地方公共団体からの応募申請が予定を下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積りを精査の上発注を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果指標欄記載のとおり。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	モデル実証の進捗管理や報告書のとりまとめ、今後の事業展開を見込んだノウハウのとりまとめ等を効率的に行うためには、知見を持つ民間事業者の活用が適当と考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標欄記載のとおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は地方自治体に提供しており、各地方自治体において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
	農林水産省		農山漁村振興交付金
	文部科学省		補修等のための指導員等派遣事業
	環境省		日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費
	環境省		自然公園等利用ふれあい推進事業経費
本事業は4省の連携のもと推進しているものであり、農林水産省、文部科学省及び環境省とは明確な役割分担のもと、総務省は受入自治体におけるコーディネート機能に重点を置いて事業を推進する。			
点検・改善結果	点検結果	全国2団体において子ども農山漁村交流プロジェクトに取り組む受入地域の活性化のため、外部人材等の多様な人材を活用した取組についてのモデル実証事業が実施されている。	
	改善の方向性	競争性を確保するため、一般競争入札(総合評価方式)や公募による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう取組み、成果目標である子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数の目標達成に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-0008
平成26年度	0020	平成27年度	0016	平成28年度	0015		
平成29年度	総務省 (0016)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 東京都江戸川区			B. 一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業委託		3	役務費	都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業の進捗管理及び調査分析業務の請負	4
計			3	計		4

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

